



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ
 コード番号 8732 URL <https://www.moneypartners-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 秀治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 宇留野 真澄 TEL 03-4540-3804
 四半期報告書提出予定日 2023年1月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,310	8.3	4,144	8.9	989	32.2	980	24.6	675	12.3
2022年3月期第3四半期	3,981	30.3	3,806	33.3	748	—	787	—	601	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 681百万円 (13.0%) 2022年3月期第3四半期 602百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	21.18	—
2022年3月期第3四半期	18.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	75,441	13,463	17.8	422.30
2022年3月期	78,431	13,022	16.6	408.58

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 13,463百万円 2022年3月期 13,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
2023年3月期	—	3.75	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

配当予想は、「3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）」と同様の理由により開示を行っておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、2023年2月6日公表予定の四半期決算補足説明資料にて補足いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	33,801,900株	2022年3月期	33,801,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,921,404株	2022年3月期	1,928,516株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	31,877,829株	2022年3月期3Q	31,863,530株

（注）役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しており、同制度に係る信託が所有する当社株式は自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目途としつつも、財務状況及び事業環境等を総合的に勘案して決定しております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

四半期決算補足説明資料については、2023年2月6日に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響が続く中、ワクチン接種が進むにつれて経済社会活動が段階的に再開され、景気は持ち直しの動きがみられました。しかし、ウクライナ情勢の緊迫化、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、原油などの資源価格の高騰、供給面での制約等による下振れリスクを注視する必要があり、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

外国為替市場において、米ドル/円相場は、1ドル=121円台後半（期中安値）で取引が始まり、良好な米経済指標を受けて5月9日に約20年ぶりに一時131円台半ばまで上昇後、インフレや金利上昇の影響を受けた住宅関連指標を中心に市場予想を下回る米経済統計が相次ぎ5月24日に一時126円台半ばまで下落しました。6月に入ると米5月ISM製造業景気指数などの良好な米経済指標を受けて再び上昇傾向で推移し、7月14日には前日に発表された米6月CPIが前月を大きく上回ったことを受け、米ドルは一時139円台半ばまで上昇、約24年ぶりの高値更新となりました。しかし、その後、米7月フィラデルフィア連銀製造業景気指数の冴えない結果や、台湾問題を巡る米中対立が深まることへの警戒感からリスク回避姿勢の円買いが強まり、米ドルは8月2日に一時130円台半ばまで下落しました。ただ、翌8月3日発表の米7月ISM非製造業景況指数の良好な結果によって反転し、米ドルはFRBの積極的な金融引き締めを背景に上昇基調が続きました。

9月22日には日銀の金融緩和維持の決定を受け、ドル買い・円売りが加速し、米ドルは1998年8月以来24年ぶりの高値となる一時145円台後半まで上昇しました。しかし、直後に政府・日銀が24年ぶりとなるドル売り・円買い介入を実施したことから、米ドルは一時140円台前半まで急落しました。その後は再び米国の金利先高感や日本のゼロ金利政策を背景に上昇を続け、黒田日銀総裁がG20財務相・中央銀行総裁会議で金融緩和を継続する考えを示したことや米国経済指標の良好な結果などを受けて上げ足を速め、10月21日には米ドルが約32年ぶりの高値となる一時152円台目前（期中高値）まで急伸するも、政府・日銀のドル売り・円買い介入により一時146円台前半まで急落しました。

11月に入ると米経済指標の悪化による景気後退懸念に加え、23日に公開された11月FOMC議事要旨で近い時期での利上げペース鈍化が示唆されたことが明らかになったことなどから、米国の利上げペース減速観測が広がり、10月までの急激なドル高・円安が反転し、米ドルは12月2日には一時133円台半ばまで下落しました。その後は、12月14日のFOMCで2023年末の政策金利のターミナルレートの見通しが5%超となったことなどから、米ドルは再び上昇し、15日には138円台前半まで回復しました。しかし、20日には注目された日銀金融政策決定会合にてイールドカーブコントロール（YCC）を一部見直し、長期金利の許容変動幅を±0.5%程度へ拡大することが発表されると、米ドルは一時130円台半ばまで急落しました。その後、米ドルは130円台後半から134円台半ばのレンジで推移し、131円台前半で期末を迎えました。

一方、米ドル/円以外の主要な取扱通貨である欧州・オセアニア通貨については、円に対してユーロ及びポンドは10月に、豪ドルは9月にそれぞれ高値を付けた後、下落に転じました。

また、外国為替相場の変動率は、2022年2月下旬のロシアのウクライナ侵攻以降、総じて高い水準が続いています。

このような状況の中、当社グループは、海外渡航需要の蒸発によるマネバカードの利用減少等一部サービスに感染症による影響を受けながらも、時差出勤・在宅勤務の推奨、飛沫防止パネルの設置などオフィス内の環境整備等による感染症拡大防止策を講じ、従業員の安全を最優先としたうえで、お客様のニーズに応えるべく様々な施策を実施してまいりました。

主力サービスであるFXについては、スプレッドの縮小を更に推し進めるとともに、「人民元/円」、「米ドル/人民元」、「ノルウェークローネ/円」、「イスラエルシェケル/円」の計4通貨ペア（以下「新通貨ペア」という。）の追加によりお客様の取引の幅を広げたことや充実したキャッシュバックキャンペーンにより、お客様の取引拡大を図りました。また、新規のお客様の獲得のためのWeb広告強化や口座開設キャンペーンの拡充を図り、著名講師によるWebセミナーの実施などSNSによる新規集客にも取り組みました。このほか、6月にパートナーズFXの個人のお客様の口座において、ロスカット率をお客様ご自身で変更できる機能を追加し、お客様の利便性の向上を図りました。

2021年5月にパートナーズFXnanoの「米ドル/円」において始めた時間限定でのスプレッド0.0銭（売買同値）を提示するキャンペーンは、現在では、「米ドル/円」のほか、「ユーロ/円」、「豪ドル/円」、「ポンド/円」、「メキシコペソ/円」の計5通貨ペアまで拡大し、当社所定の注文数量まで原則24時間スプレッド0.0銭（売買同値）の提示を標準化（業界初）しております。

このほか直近での主な施策としましては、17時～27時の流動性が高く取引量の多い時間帯をゴールデンマネパタイムとし、新通貨ペアを含む「米ドル/円」、「豪ドル/円」をはじめとする計16通貨ペアにて、パートナーズFX nanoでは業界最狭水準のスプレッドを、「約定力100%」のパートナーズFXでは、パートナーズFX nanoに次ぐ業界最狭水準のスプレッドを提示するキャンペーンを続行しております。なお、パートナーズFXでは、「米ドル/円」と「メキシコペソ/円」については、ゴールデンマネパタイムを大幅に拡大して「米ドル/円」は9時から27時までの計18時間、「メキシコペソ/円」は14時から27時の計13時間としています。

「まいにち金・銀 (CFD-Metals)」においても、ゴールデンマネパタイムにてスプレッドを業界最狭水準とするキャンペーンや充実したキャッシュバックの実施によりお客様の取引拡大を図っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の外国為替取引高は11,212億通貨単位（前年同期比54.1%増）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の顧客口座数は355,911口座（前年同期末比9,286口座増）、顧客預り証拠金は53,578百万円（同0.6%減）、有価証券による預り資産額は10,266百万円（同10.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、外国為替取引高が前年同期比54.1%増加したこと等によりトレーディング損益が前年同期比309百万円増加（8.1%増）し、4,310百万円（前年同期比328百万円増加、8.3%増）となりました。販売費・一般管理費は、外国為替相場の状況などの外部環境や施策効果によるお客様の取引状況などを勘案しつつ広告宣伝費の費用対効果に注力したこと等により広告宣伝費が減少した一方、取引高増加に伴うカバー取引関連の支払手数料が増加したことに加え、将来的なコスト削減等を目的とした基幹システムのクラウド化に向けた費用として器具・備品費や事務委託費が増加したこと等から3,154百万円（同97百万円増加、3.2%増）となりました。

この結果、営業利益は989百万円（同240百万円増加、32.2%増）、経常利益は980百万円（同193百万円増加、24.6%増）、税金等調整前四半期純利益は980百万円（同164百万円増加、20.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は675百万円（同73百万円増加、12.3%増）となりました。

2023年3月期は、前期に引き続き「FXを軸とした店頭デリバティブ取引への選択と集中」を経営方針の第一に掲げ、全社を挙げてのコスト削減や不採算事業の改善・見直しを推進するとともに、上述のパートナーズFX nanoにおける一定の条件下での原則24時間スプレッド0.0銭（売買同値）の提示の標準化（業界初）などによる差別化によって、今後も厳しい競争環境の中で既存のお客様に一層のご利用をいただくとともに、新たなお客様の獲得に繋げ、収益力の向上に努めてまいります。

引き続き更なるFXの商品性の洗練化やマーケティング施策をより一層強化することで企業価値を向上させ、東証プライム市場の上場維持基準への適合に向けて尽力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の変動)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,990百万円減少し、75,441百万円となりました。これは流動資産が2,628百万円、固定資産が362百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,430百万円減少し、61,978百万円となりました。これは流動負債が3,291百万円、固定負債が139百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して440百万円増加し、13,463百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金44,373百万円、トレーディング商品（資産）12,758百万円、現金・預金9,555百万円及び短期差入保証金5,058百万円であります。前連結会計年度末と比較して、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の増加等に伴うトレーディング商品（資産）の増加2,312百万円及び現金・預金等の増加1,522百万円等の増加要因があった一方、外国為替証拠金取引等の証拠金として預託された財産の減少等に伴う顧客区分管理信託の減少4,650百万円、ウクライナ情勢による為替相場の急変動に備えてのカウンターパーティへの差入保証金の積み増しの一部取り崩しに伴う短期差入保証金の減少1,736百万円等の減少要因があり、2,628百万円減少しております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、ソフトウェア368百万円、リース資産（無形固定資産）242百万円、ソフトウェア仮勘定232百万円、繰延税金資産191百万円、リース資産（有形固定資産）165百万円及び長期前払費用164百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替証拠金取引システムの機能追加によるソフトウェアの取得やクラウド化のためのソフトウェア仮勘定の計上等の増加要因があった一方、ソフトウェアの減価償却等の減少要因があり、362百万円減少しております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金53,578百万円、トレーディング商品（負債）2,526百万円及び預り金1,661百万円であります。前連結会計年度末と比較して、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損の増加等に伴うトレーディング商品（負債）の増加402百万円等の増加要因があった一方、外国為替証拠金取引等の証拠金として預託された受入保証金の減少1,490百万円、期前半にウクライナ情勢による為替相場の急変動に備えた借入の返済や年末年始の外国為替証拠金取引の決済等に備えた借入の実行による変動の結果としての短期借入金の減少1,200百万円及び約定見返勘定（負債）の減少685百万円等の減少要因があり、3,291百万円減少しております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における主な固定負債の内訳は、転換社債型新株予約権付社債1,000百万円及びリース債務81百万円であります。前連結会計年度末と比較して、リース債務の返済等により139百万円減少しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金2,022百万円、資本剰余金2,160百万円、利益剰余金10,149百万円及び自己株式△881百万円であります。前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上675百万円による利益剰余金の増加があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少244百万円があったこと等により440百万円増加しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により3,383百万円増加、投資活動により193百万円減少、財務活動により1,667百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ1,522百万円の増加となり、当第3四半期連結会計期間末における資金の残高は7,780百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,383百万円（前年同期は2,631百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上980百万円、減価償却費の計上359百万円が資金増加要因となったことに加え、外国為替取引関連の資産負債が差引2,246百万円の資金増加要因となった一方、資金移動業関連の資産負債が差引223百万円の資金減少要因となったほか、法人税等の支払額243百万円の資金減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は193百万円（前年同期は247百万円の支出）となりました。これは、外国為替証拠金取引システムの機能追加やクラウド化のための開発等による無形固定資産の取得による支出187百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,667百万円（前年同期は1,254百万円の収入）となりました。これは、期前半にウクライナ情勢による為替相場の急変動に備えての借入を返済したことや期末にかけて年末年始の外国為替証拠金取引の決済等に備えて借入を行ったことにより短期借入金1,200百万円の純減となったほか、配当金の支払額242百万円及びリース債務の返済による支出224百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、2023年2月6日公表予定の四半期決算補足説明資料にて補足いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,032	9,555
預託金	49,215	44,373
顧客分別金信託	600	600
顧客区分管理信託	46,509	41,859
その他の預託金	2,106	1,913
トレーディング商品	10,445	12,758
デリバティブ取引	10,445	12,758
約定見返勘定	222	277
短期差入保証金	6,794	5,058
デリバティブ取引差入証拠金	6,794	5,058
前払金	1	—
前払費用	97	89
未収入金	255	123
未収収益	1,052	1,161
デリバティブ取引未収収益	1,050	1,155
その他の未収収益	1	5
その他の流動資産	313	386
貸倒引当金	△39	△18
流動資産計	76,392	73,763
固定資産		
有形固定資産	301	201
建物	0	0
器具備品	43	36
リース資産	258	165
無形固定資産	923	844
ソフトウェア	456	368
ソフトウェア仮勘定	115	232
商標権	0	0
リース資産	351	242
投資その他の資産	814	630
投資有価証券	144	150
長期差入保証金	115	115
長期前払費用	206	164
繰延税金資産	339	191
その他	8	8
固定資産計	2,039	1,677
資産合計	78,431	75,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2,123	2,526
デリバティブ取引	2,123	2,526
約定見返勘定	723	38
預り金	1,849	1,661
顧客からの預り金	460	422
その他の預り金	1,389	1,238
受入保証金	55,068	53,578
デリバティブ取引受入証拠金	55,068	53,578
短期借入金	2,300	1,100
リース債務	297	247
未払金	198	159
未払費用	1,394	1,318
デリバティブ取引未払費用	1,239	1,144
その他の未払費用	154	174
未払法人税等	80	110
賞与引当金	48	27
その他の流動負債	15	39
流動負債計	64,099	60,807
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000	1,000
リース債務	240	81
役員株式給付引当金	60	77
その他の固定負債	7	11
固定負債計	1,308	1,169
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	65,408	61,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,022	2,022
資本剰余金	2,160	2,160
利益剰余金	9,718	10,149
自己株式	△885	△881
株主資本合計	13,015	13,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	13
その他の包括利益累計額合計	7	13
純資産合計	13,022	13,463
負債・純資産合計	78,431	75,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	30	27
委託手数料	5	3
外国為替取引手数料	1	2
その他の受入手数料	23	21
トレーディング損益	3,802	4,112
デリバティブ取引損益	3,802	4,112
金融収益	3	18
その他の売上高	145	152
営業収益計	3,981	4,310
金融費用	75	70
売上原価	100	95
純営業収益	3,806	4,144
販売費・一般管理費		
取引関係費	904	883
人件費	624	623
不動産関係費	421	514
事務費	629	653
減価償却費	406	359
租税公課	70	75
貸倒引当金繰入額	△34	△3
その他	35	48
販売費・一般管理費計	3,057	3,154
営業利益	748	989
営業外収益		
投資有価証券売却益	9	—
投資事業組合運用益	30	—
その他	5	1
営業外収益計	45	1
営業外費用		
社債利息	7	7
投資事業組合運用損	—	2
その他	0	0
営業外費用計	7	10
経常利益	787	980
特別利益		
新株予約権戻入益	3	—
事業撤退損戻入益	28	—
特別利益計	31	—
特別損失		
データセンター移設費用	2	—
特別損失計	2	—
税金等調整前四半期純利益	815	980
法人税、住民税及び事業税	204	160
法人税等調整額	10	144
法人税等合計	214	305
四半期純利益	601	675
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	601	675

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	601	675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	5
その他の包括利益合計	1	5
四半期包括利益	602	681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602	681
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	815	980
減価償却費	406	359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△21
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18	20
受取利息及び受取配当金	△3	△18
支払利息	75	70
社債利息	7	7
投資事業組合運用損益 (△は益)	△30	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	—
新株予約権戻入益	△3	—
預託金の増減額 (△は増加)	3,174	4,842
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	2,041	△2,312
約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加)	△175	△54
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,348	1,736
前払金の増減額 (△は増加)	0	1
前払費用の増減額 (△は増加)	△20	△8
未収入金の増減額 (△は増加)	17	131
未収収益の増減額 (△は増加)	△391	△109
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△203	19
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	40	47
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	250	402
約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少)	△84	△685
預り金の増減額 (△は減少)	△1,593	△182
受入保証金の増減額 (△は減少)	△5,169	△1,490
未払金の増減額 (△は減少)	△36	△18
未払費用の増減額 (△は減少)	△418	△78
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	29	23
その他	11	△6
小計	△2,615	3,640
利息及び配当金の受取額	3	19
利息の支払額	△59	△58
法人税等の支払額	△212	△243
法人税等の還付額	305	25
事業撤退損の支払額	△52	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,631	3,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△0
無形固定資産の取得による支出	△119	△187
投資有価証券の売却による収入	10	—
投資事業組合からの分配による収入	24	—
長期前払費用の取得による支出	△159	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600	△1,200
リース債務の返済による支出	△224	△224
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△120	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,254	△1,667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,624	1,522
現金及び現金同等物の期首残高	9,254	6,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,630	7,780

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。